

令和3年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(8月末現在)

業 種	当 年 (令和3年)	前 年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	16	12	4	33.3%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	2		2	-
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	1		1	-
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	2	1	1	100.0%
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業	1		1	-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	3	4	-1	-25.0%
13 一般機械器具	4	1	3	300.0%
14 電気機械器具	2	1	1	100.0%
15 輸送機械製造	6 (1)	5	1 (1)	20.0%
16 電気・ガス	2	3	-1	-33.3%
17 その他の製造	4	3	1	33.3%
01 製造業小計	44 (1)	34	10 (1)	29.4%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	3	9 (1)	-6 -(1)	-66.7%
01 鉄骨・鉄筋家屋	8	2	6	300.0%
02 木造家屋建築	6	4	2	50.0%
03 建築設備工事	1	2	-1	-50.0%
09 その他の建築工事	10 (1)	11	-1 (1)	-9.1%
02 建築工事	25 (1)	19	6 (1)	31.6%
03 その他の建設	10	9	1	11.1%
03 建設業小計	38 (1)	37 (1)	1	2.7%
01 鉄道等		1	-1	-100.0%
02 道路旅客	18	30	-12	-40.0%
03 道路貨物運送	38 (1)	33	5 (1)	15.2%
04 その他の運輸交通	1		1	-
04 運輸交通業小計	57 (1)	64	-7 (1)	-10.9%
01 陸上貨物	14	8	6	75.0%
02 港湾運送業	11	12	-1	-8.3%
05 貨物取扱小計	25	20	5	25.0%
01 農業	5	1	4	400.0%
02 林業				-
06 農林業小計	5	1	4	400.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	10	8	2	25.0%
02 小売業	60	44	16	36.4%
03 理美容業		1	-1	-100.0%
04 その他の商業	3	8	-5	-62.5%
08 商業	73	61	12	19.7%
01 金融業	4	3	1	33.3%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	4	3	1	33.3%
10 映画・演劇業		1	-1	-100.0%
11 通信業	5	9	-4	-44.4%
12 教育研究	4	2	2	100.0%
01 医療保健業	35	7	28	400.0%
02 社会福祉施設	60	41	19	46.3%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	96	49	47	95.9%
01 旅館業	1	2	-1	-50.0%
02 飲食店	22	26	-4	-15.4%
03 その他の接客	4	10	-6	-60.0%
14 接客娯楽	27	38	-11	-28.9%
15 清掃・と畜	39	37	2	5.4%
16 官公署	2	2		
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	33	21	12	57.1%
17 その他の事業	33	22	11	50.0%
合 計	452 (3)	380 (1)	72 (2)	18.9%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)